

米国テロ・世界経済と日本

林 敏彦 教授（阪大・国際公共政策）聴取結果

（H13.9.17 13:50～15:10 関西システム研究所＝宮原、須賀、関西経済連合会＝島田）

1. 米国テロ被害・戦争と米国・日本経済、日本の役割

- ・被害の規模を阪神大震災と比べると、2 倍の GDP で、死者の数がほぼ同じ、被害は局所的に限定。インフラの物理的破壊も少ない。エアライン、半導体など特定業界への影響は別にし、マクロ経済的に見て特に多大な影響があるようには思わない。
- ・為替や原油の動向については、戦争がどのくらいの規模で起こるかにも依存するだろうが、円高が進むとしても、一時的なものであろう。
- ・消費者心理の冷え込みは勿論あるが、これは一過性（阪神大震災の時に同じ）。冷え込み自体は、プラス要因の復興需要と打消し合う関係になろう。米国経済にとって象徴的事件ではあったが、実態面で大きく効いてくると悲観する必要もないのでは。
- ・日本のマーケットが代役機能を果たすべしとの議論は、その通り。「Japan フォーラム」という有識者のネット掲示板では、テロ直後に東京市場が開いていることに批判的な意見もあがっていたが、時間が経つにつれ、独立国として国益を考えて行動するのは当然（事実、第二次大戦中の米国も、当初ヨーロッパ内の戦争とは距離を保つなど、同じ態度を採った）といった論調になってきた。
- ・基本は、"business as usual"。マーケットの深さ・大きさ（東京は、ニューヨークに次ぐ世界第二位の揺るぎない地位）から言っても、東京市場が健全に機能したことを喜ぶのが本筋であろう。
- ・米国のバブルは、いずれはじけると思われていたし、その時に世界を放浪中の資本がどこへ向かうか、という視点は大切。ヨーロッパの資本市場は、まだ厚みに乏しいし、アジア諸国もまだまだ。受け皿の資本市場となりうる候補は、東京しかない。
- ・今回のケースでは、放浪中の資本が各国に戻り、その国の経済活力の強化に貢献するのが良いシナリオ。同時不況により、世界経済全体が収縮して所得・貯蓄水準が低下、縮小均衡になって過剰資本そのものが喪失してしまうのが最悪のシナリオ。そうなら

ないよう、日本がしっかり資本を吸収できる体制を構築することが大事。

- ・戦争に突入した場合の影響について、米国経済の疲弊を心配した狼狽売りの動きも皆無ではないが、昔からの常識では、戦争は本来「買い」要因。適度の戦争は、究極の spending policy 。空爆が半導体在庫を一掃させる方向に働き、特需発生の可能性もある。但しこれは比較的短期で収拾する場合。長期化すれば逆に泥沼に陥る。
- ・比較的短期で解決すれば、落ち込みかけた米国経済に対し、景気刺激効果として働く。軍需物資を中心に特需が発生、朝鮮戦争の時のような状況に置かれる可能性もある。これが楽観的シナリオ。
- ・報復に核（小型核兵器の限定的な使用）が使われるなど、相当長期間に渡って紛糾すれば、国際社会の不安定度を高めるなどマイナス要因に。地域ブロック経済化を進行させ、単純に戦争特需と喜んでいられなくなる。これが悲観的シナリオ。戦争が長引き、不安定な状態が続くと、スタグフレーションの懸念も出る。実際にベトナム戦争では、長期的な消耗戦が構造問題化し、経済的マイナス効果を伴った。
- ・戦争になれば、日本にも応分の負担をとの声が出てくるだろうが、単に資金を供出するだけでは、外国の需要家に貢献するだけとなる。資金を出したうえで、日本企業がそれをターゲットにビジネスで国際貢献するといった、ODAのような枠組みが有効である。但し、こうしたアイデアは、対外的な言いぶりについて留意が必要。

2. 世界的な景気の悪化と日本の経済運営、構造改革への取組み

- ・インフラターゲット政策、さらなる金融緩和は、現下の情勢（円高で輸入が増える、需要は依然弱い、価格破壊が進展する..）なら導入やむなしと考える。
- ・昨今の経済情勢の悪化を世界恐慌の時に喩える論調もあるが、前提となっている経済状況は、根本的に異なっていたことには留意すべき。株価一万円割れとは言うが、米国では、世界恐慌の時に一挙に 1/7 にまで落ち込んだ。政府部門の比重も、世界恐慌当時は、5%程度（ニューディールでウェイトを高めたとは言え、7%程度）であったのに対し、現在は25%をも占めている。
- ・構造改革路線は、もともと国際経済環境の悪化とは関係なく進めるべきもの。為替や株価の急変など、金融面での短期的な混乱の回避は必要であろうが、国際経済環境の

悪化で、日本としてのあるべき経済政策が変容するという訳でもない。

- ・ もっとも、政府が米国から臨時の出費を要請されて応じる場合には、財政再建が先送りとなり、その意味では、国際経済環境は、日本の経済政策に影響を及ぼしうる。
- ・ 構造改革は、目下公的セクターについての議論が中心で、企業構造そのものにメスを入れるのは、これからが本番。労働のミスマッチ、経営者のマインドの切替え、資本構成の変革等、真に進めねばならない課題に着実に取り組むことが肝要。
- ・ 財政支出の構造改革の必要性は、誰も異論はないだろう。土建部門へのバラ撒きではなく、産業活性化に直接結びつく形での資金投入が必要。財源としては、今は禁じ手である国債の日銀引受け（財政法5条但書きの改正）しかないのではないか。
- ・ 低金利が、本来リッチなはずの高齢者の購買力を弱めている面はある。打開が必要。
- ・ 雇用対策に関連しては、岐阜や三重で提案されている、失業中の青少年を山へ連れて行ってロッジを建てさせる、キャンプ場・森林の整備に携わらせるといった取り組みは、有効である。

3. 関西経済について

- ・ 依然として成功体験を引きずっている。その結果、保守的な考え方に染まり、大胆な発想が出てこなくなった（cf. 首長を県外から招請する等、外から変革の血を採りいれた高知、岐阜、長野、宮城）。目の肥えたユーザーというせっかくの環境を十分活かしてきっていない。また、「国頼み」の依存心が強くなっている傾向も気がかりだ。
- ・ ベンチャー支援も、融資が中心で、失敗したら当該個人のみが借金を背負い込む仕組みになっている。共犯者として博打を打つといった心意気が必要ではないか。ベンチャーキャピタルにしても、米国では、世の中をひっくり返すような一発逆転の山っ気の多い話に興味を示すが、日本では、手堅い話を求める傾向がある。
- ・ まずは「特別な地域（第二の経済圏）」とかではなく、「普通の地域」という認識に立ったうえで、独自の魅力を高めるためにどうすべきかを検討することから、スタートすべし。
(文責・事務局)